

## 事後評価シート

調査研究課題名	持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究Ⅱ
担当者	前主任研究官 井上夏穂里、研究官 中村卓央、前研究官 奥井健太、 総括主任研究官 林正尚、前副所長 藤崎耕一
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、内外の観光先進国・地域における課題の発生状況や対応策等の調査を通じ、持続可能な観光政策の検討に資することを目的とする。</p> <p>2017年度からの2年間にわたる本調査研究においては、初年度調査及び国内市区町村アンケート調査を踏まえ、持続可能な観光に向けた総合的マネジメント、宿泊施設及び開発への対応並びに観光危機管理を重点テーマとして、観光客の急増、集中等による課題を意識しつつ特徴的な取組を行う内外の先進的な地域を抽出しての現地調査等も行い、持続可能な観光のあり方に関する2カ年の調査結果を整理した。したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、初年度調査(国際機関等における視点の調査・整理、我が国における問題事例に対し、対応が不十分と考えられる事項等の整理)及び国内46の市区町村へのアンケート調査を踏まえ、内外の現地調査等を実施し、国内の観光地において直面しうる課題や施策等の整理を行った。</p> <p>その結果、例えば海外では、住民の参加と受容意識の醸成、持続可能観光地域としてのブランド化又は観光客の意識啓発、隣接地域との広域的連携や地域内の観光開発の拡大による観光客の分散と経済効果の発生範囲の拡大等の取組を含む、地域における持続可能な観光のための横断的計画づくり又はその実施において、DMOが相当の役割を果たしている事例が確認できた。</p> <p>また、欧州の多数の都市のDMOの幹部同士のラウンドテーブルで問題や対策についての情報等交換が行われていることも確認され、これを参考にすれば、我が国においても、類似の課題等を抱える可能性がある国内地域の観光地域づくり法人(DMO)間で情報等交換を行い、自地域における持続可能な観光のための計画づくりや取組の実施に生かしていくことが考えられる。</p> <p>上記は一例であるが、本調査研究の成果は、我が国の持続可能な観光政策の検討において、参考になる情報を提供しうるものとする。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者からご助言をいただいた。有識者は、持続可能な観光に関する知見を有する学識経験者に就任いただいた。また、本調査研究は、観光庁の「持続可能な観光推進本部」の設置も踏まえ、観光庁及び総合政策局(環境政策課)との連携及び分担の下に実施した。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の市区町村アンケート、海外事例調査等の結果は、観光庁「持続可能な観光推進本部」が2019年6月にとりまとめた報告書「持続可能な観光先進国に向けて」に活用された。また、研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。本調査研究の結果が、国土交通政策や地方公共団体及び業界関係者における観光関連の施策検討に資することが期待される。</p>
⑤ その他	<p>当研究所が主催する研究発表会において、成果の一部について報告を行った。</p>